2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月11日

自然と、あなたと、ともに未来へ。





RENIIVA

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、 国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話:03-3516-6263

メール: ir@renovainc.com

IRサイト: https://www.renovainc.com/ir





2022年3月期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

苅田バイオマス(75.0MW)が運転開始し連結業績に寄与 売上収益及びEBITDAが過去最高を更新

李北風力(54.6MW)の開発は順調に進捗 今期中の着工を予定

海外及び国内における Non-FITも含む新規事業の推進



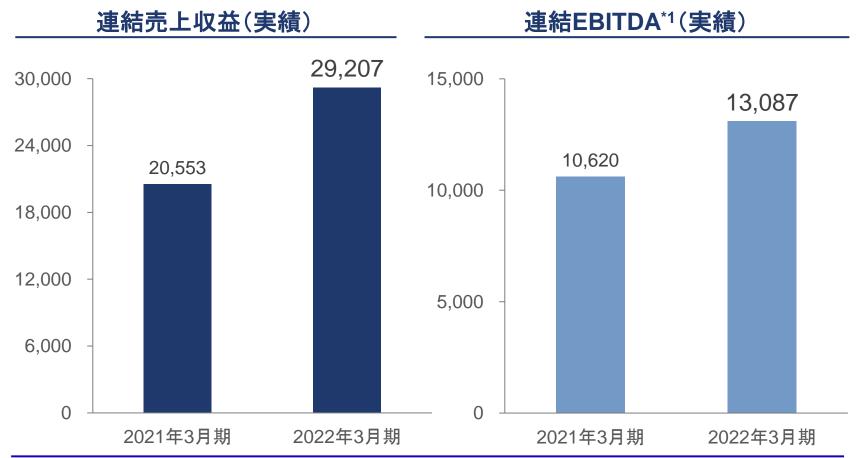
I. 2022年3月期決算(IFRS基準)



連結売上収益及び連結EBITDA*1の推移(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 売上収益及びEBITDAは、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始 に伴い前年対比で増収増益



^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



2022年3月期 連結決算ハイライト (IFRS)

(単位: 百万円)

■ 売上収益及びEBITDAは、過去最高を更新

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
売上収益	20,553	29,207	過去最高 42.1%
EBITDA*1	10,620	13,087	過去最高 23.2%
EBITDAマージン	51.7%	44.8%	-
営業利益	4,605	874	▲81.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	11,507	1,581	▲86.3%

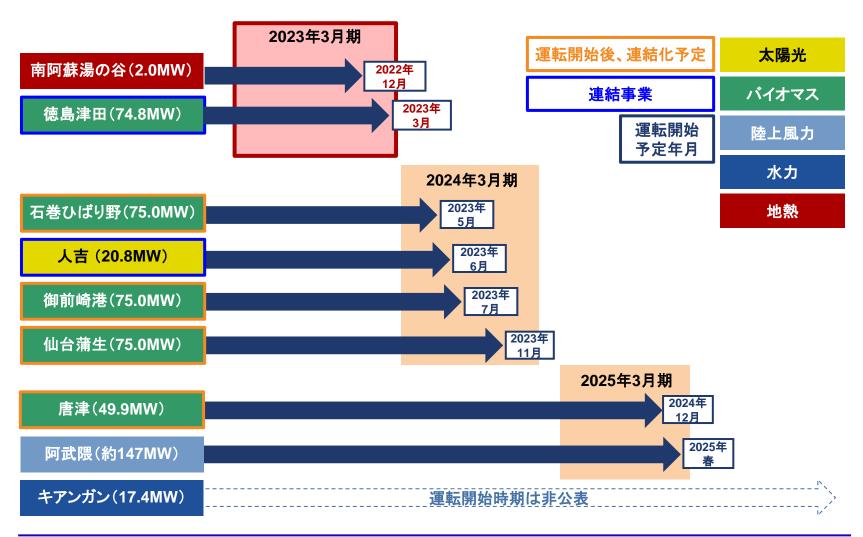




建設中事業の運転開始スケジュール*1*2

<u>2022年5月現在</u>

■ 今期以降に運転開始予定の全9事業*2の建設は予定通りに進捗



^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

^{*2 2021}年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表



建設中事業の進捗(1/4)*1

徳島津田バイオマス(74.8MW、徳島県徳島市)(2022年5月時点)

- 2023年3月の運転開始に向け、順調に進捗
- 2022年10月に試運転開始する予定

事業概要



2023年3月運転開始(予定)*3

^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記



建設中事業の進捗(2/4)*1

2022年5月現在

- 石巻ひばり野バイオマス(75.0MW)は主要設備の据付等が進捗
- 御前崎港バイオマス(75.0MW)は、ボイラ機器の据付等が順調に進捗

石巻ひばり野バイオマス (75.0MW、宮城県石巻市)



設備容量*1	75.0MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)

2023年5月運転開始(予定)*2

御前崎港バイオマス <u>(75.0MW、</u>静岡県御前崎市他)



設備容量*1	75.0MW	
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)	
FIT単価 24円/kWh (未利用材は32円/kWh)		
2023年7月運転開始(予定)*2		

^{*1} バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

^{*2} 現状の計画値であり、変動する可能性がある



建設中事業の進捗(3/4)*1

2022年5月現在

- 仙台蒲生バイオマス(75.0MW)は、ボイラ棟の建設等が順調に進捗
- 唐津バイオマス(49.9MW)は造成工事等が順調に進捗

仙台蒲生バイオマス (75.0MW、宮城県仙台市)



設備容量*1 75.0MW主燃料 輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)FIT単価 24円/kWh (未利用材は32円/kWh)

2023年11月運転開始(予定)*2

唐津バイオマス (49.9MW、佐賀県唐津市)



設備容量*1	49.9MW
主燃料	輸入木質ペレット (PKS併用)
FIT単価	24円/kWh

2024年12月運転開始(予定)*2

^{*1} バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画値であり、変動する可能性がある



建設中事業の進捗(4/4)*1

2022年5月現在

■ 南阿蘇湯の谷地熱、人吉ソーラーやキアンガン水力は、土木工事が順調に進捗



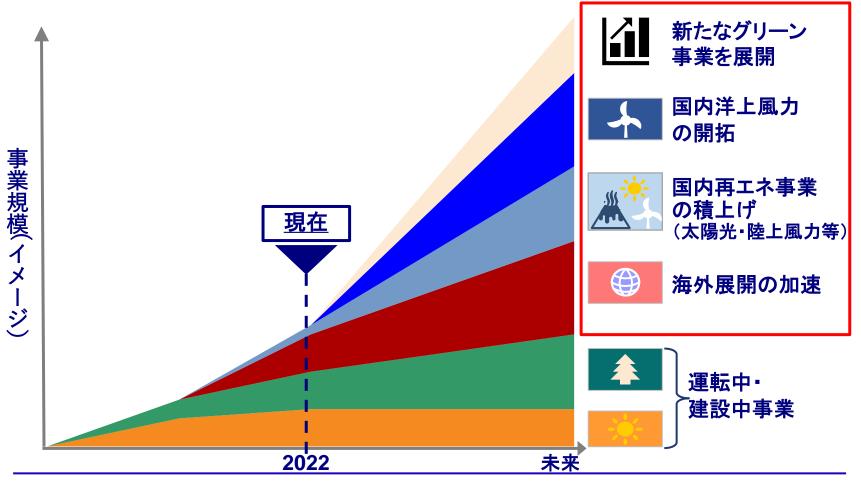
^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記、*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある *3 小水カ発電に関するFIT対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定FIT単価、*4 フィリピン・ペソ=2円で換算した参考値、*5 運転開始時期は非公表





レノバの成長イメージ

- 再生可能エネルギー需要の拡大を背景に、「マルチ電源」の開発を加速
- 脱炭素化に資する新たなグリーン事業の開発も推進中



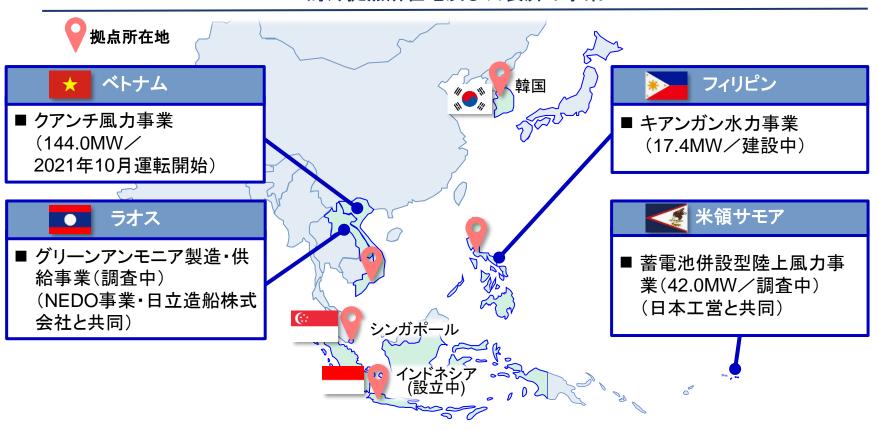


海外事業の取り組み

2022年5月現在

- 2017年からアジアでの事業開発に着手し、現在は5拠点をベースに展開
- エンジニアリングチームも含め、現在ではグローバルに約40名の体制で推進中

海外拠点所在地及び公表済み事業





海外事業におけるレノバの特徴・強み

■ 日本において培った再工ネ電源の開拓から運転に至る一気通貫のノウハウを横 展開し、開発を加速

 開拓
 開発
 資金調達
 運転・保有

 提案力・ 地域との共存
 エンジニアリング 地域との共存
 ファイナンス
 オペレーション

- グローバルで総勢 約40名
- エンジニアが現 地メンバーと一体 でソーシング
- ■各国の現地デベロッパーとの協業

- 設計・工程管理をインハウスの専任チームが主導
- ■インハウスの調達 チームがコスト競争 カを向上
- ■ファイナンス組成 実績
 - ─ クアンチ風力事業:アジア開発銀行及びJICA等
- キアンガン水力事業:フィリピン開発銀行等

- ■現地メンバーが中 心となり、安定的な 運営を推進
- ■エンジニアリングで 獲得した知見も活 用し高度化を推進



海外事業の実績

クアンチ風力事業(ベトナム、144.0MW)

- 着工から約1年5か月で商業運転を開始
- レノバはファイナンス、エンジニアリング分野を主導、運転開始後もO&M業務を 通して稼働率約97%*1を実現

開拓から運開までの様子



約1年5ヵ月

事業概要

設備容量	144.0MW
FIT単価*2*3	約11.1 円 / kWh
着工年	2020年 5月
竣工年月	2021年10月
想定売上*3*4	約64億円 / 年
年間想定EBITDA*3*4	約57億円 / 年
出資比率	PC1 Group他:60.0%、レノバ:40.0%

^{*1} O&M契約を開始した12月から3月までの累計平均

^{*2} ベトナムのFITスキームに則り売電

^{*3 \$1=130}円で換算した参考値 *4 現状の計画であり、変動する可能性がある



調査中事業:蓄電池併設型陸上風力(米領サモア)

2022年5月現在

- 本事業により、Tutuila島の発電量に占める再エネ比率を50%以上に高め、脱炭素化及び電力価格の低減に大きく寄与する見通し*1
- 小規模な系統への再エネ導入による出力変動の課題を蓄電池併設等で解決





事業概要

事業主体	Tutuila Wind Energy LLC(*2)
建設地	米領サモアTutuila島
設備容量 (計画値)	陸上風力: 42.0MW 蓄電池: 40MWh
事業期間	商業運転開始後25年間
出資比率	レノバ: 50% 日本工営:50%

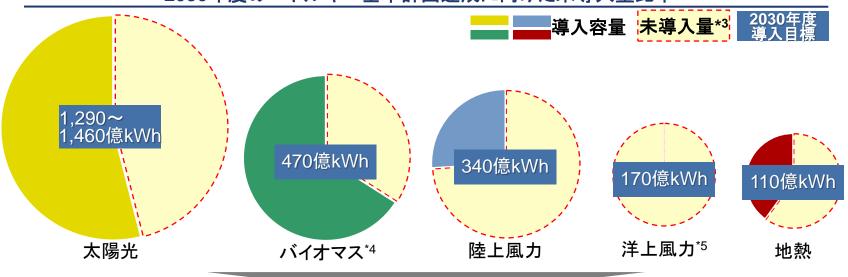
当社初の蓄電池併設型 且つ 小規模系統の環境での再工ネ事業。 各種調査や住民説明会等を準備中



国内におけるマルチ電源戦略

- 2030年の導入目標*1に対し、再エネ全体における未導入容量は63.0~77.1GW (約1,154億~1,329億kWh)*2
- 当社が有する知見をフルに活かし、引き続きマルチ電源戦略を推進
- 需要側の高まるニーズも捉え、電源種によってはNon-FIT形態も含めた柔軟な 開発に取り組む

2030年度のエネルギー基本計画達成に向けた未導入量比率*2



新規収益事業の積み上げ加速



事業領域の中長期展望

■ カーボンニュートラル事業推進のため、GX(グリーン・トランスフォーメーション) 本部を設置

新領域

グリーン・イネーブラー

- 環境に関する社会的課題に対して、脱炭素の観点からグリーン事業を展開

再エネ・イネーブラー

一蓄電池併設再エネ、再エネ由来の水素/アンモニア等

再エネ事業

再エネ領域

規模の拡大





















2023年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- ■売上収益及びEBITDAは、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与により成長
- ■四日市ソーラーの出資持分の一部を譲渡したことに伴い、売却益を「その他収益」として計上
- ■開発においては、経営リソースの最適配分を実施した上で、開発投資を継続

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	29,207	35,500	21.5%
EBITDA*1	13,087	17,800	36.0%
EBITDA マージン	44.8%	50.1%	-
営業利益	874	8,700	895.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,581	2,900	83.4%
EPS(円)*2	20.25	36.77	-
ROE*3	6.7%	12.3%	-

■ 苅田バイオマス及び軽米 尊坊ソーラーの通期寄与

- 徳島津田バイオマスの運 転開始
- 事業開発報酬は複数の 開発事業から計上
- 四日市ソーラーについて 、「売却益」(売却持分) 及び「公正価値評価益」(継続保有持分)を計上見 込み
- 経営リソースの最適配分 を実施の上、開発投資は 継続

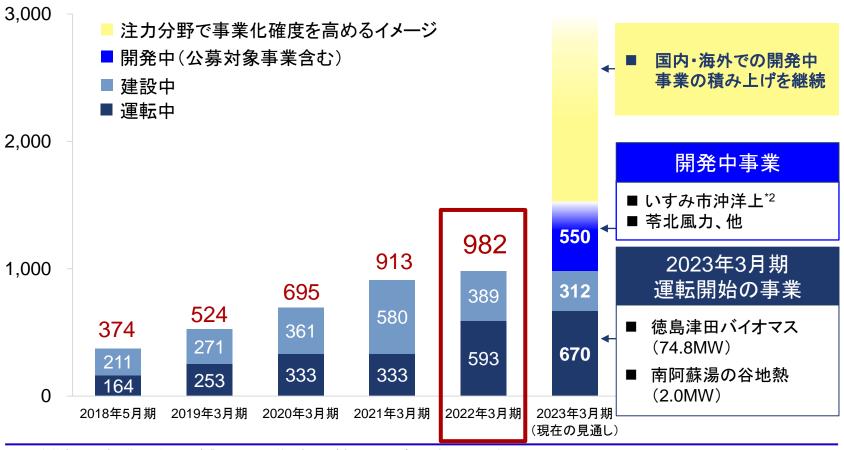
^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2 2023}年3月期(業績予想)のEPSは、2022年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は 連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用



運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1 2022年5月現在(単位:MW)

- 南阿蘇湯の谷地熱(2.0MW)は、2022年12月の運転開始を予定。徳島津田バイオマス (74.8MW)は、2023年3月の運転開始を予定
- 苓北風力(54.6MW)は、今期中の着工を予定



^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています *2 公募対象事業

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し 枢要な社会的課題を解決する

ビジョン/ 目指すべき企業の姿 日本とアジアにおけるエネルギー変革の リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

